

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年5月1日
(第26期) 至 平成25年3月31日

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

目 次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	113
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第26期(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号が上記のように移転しております。)	
【電話番号】	03(4476)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡 邊 和 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町2番地
【電話番号】	03(4476)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡 邊 和 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年10月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	34,436,313	39,200,004	82,782,494	57,727,475	60,919,774	64,384,943
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△148,907	705,683	△2,864,896	△2,094,846	△2,527,894	673,714
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△187,177	△1,513,526	3,404,591	△4,135,047	2,507,517	1,038,271
包括利益 (千円)	—	—	—	△4,900,147	1,208,875	1,469,425
純資産額 (千円)	1,773,517	26,061,143	31,498,732	26,180,153	17,903,737	19,363,848
総資産額 (千円)	7,531,551	101,502,459	99,107,669	89,106,283	83,344,759	96,853,905
1株当たり純資産額 (円)	16,347.76	6,610.72	10,240.73	8,226.49	7,045.08	7,445.91
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△1,994.81	△958.46	2,023.46	△2,459.34	1,549.81	406.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	10.8	17.4	14.8	21.1	19.9
自己資本利益率 (%)	△11.9	△12.2	24.1	△27.1	16.3	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	4.9	—	1.9	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,467	△10,471,961	△149,456	△5,833,850	△4,202,280	△996,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,147,206	△2,762,512	△17,778	△4,397,008	2,537,207	1,287,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,019,122	6,143,102	4,833,847	3,772,086	3,263,689	4,968,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	307,564	13,910,202	18,280,110	12,680,999	14,184,479	19,570,391
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (—)	2,844 (521)	2,648 (333)	2,709 (449)	2,754 (766)	2,895 (1,128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期、第24期、第25期及び第26期については潜在株式が存在しないため、また第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第21期において、当社は平成20年6月2日付で大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。当該株式交換は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。

- 4 第22期において、当社は平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第21期の連結財務諸表数値と、第22期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
- 5 従業員数が第22期において2,761人増加したのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併したことによるものであります。
- 6 平均臨時雇用者数については、第21期まで記載を省略しておりましたが、第22期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、（ ）内に外数で記載しております。
- 7 第21期、第22期及び第24期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。
- 8 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。
- 9 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年10月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	588, 191	140, 588	654, 560	864, 000	864, 000	1, 568, 656
経常損失(△) (千円)	△622, 648	△166, 710	△481, 189	△1, 204, 584	△1, 180, 089	△868, 533
当期純損失(△) (千円)	△861, 646	△968, 452	△4, 185, 041	△1, 171, 313	△11, 734, 905	△911, 794
資本金 (千円)	600, 350	600, 350	3, 800, 000	3, 800, 000	3, 800, 000	3, 800, 000
発行済株式総数 (株)	108, 298	1, 696, 337	1, 696, 337	1, 696, 337	2, 713, 838	2, 713, 838
純資産額 (千円)	1, 091, 989	16, 797, 385	12, 227, 549	11, 051, 364	2, 061, 939	1, 155, 399
総資産額 (千円)	3, 669, 350	19, 970, 277	24, 280, 479	24, 402, 855	18, 051, 779	18, 421, 766
1株当たり純資産額 (円)	10, 083. 19	9, 902. 15	7, 214. 61	6, 520. 76	759. 79	425. 74
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△15, 559. 90	△1, 340. 50	△2, 468. 70	△691. 12	△6, 599. 39	△335. 98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29. 8	84. 1	50. 4	45. 3	11. 4	6. 3
自己資本利益率 (%)	△146. 7	△10. 8	△28. 8	△10. 1	△179. 0	△56. 7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	5	13	13	16	18	37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第22期、第23期、第24期、第25期及び第26期については潜在株式が存在しないため、また第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第21期において、当社は平成20年6月2日付でテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、第21期の経営指標等は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧株式会社ジー・エフの経営成績に、平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの経営成績を合算した数値から算出しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 従業員数が第21期において80人減少しているのは、平成20年6月2日付で会社分割を行ったことから、新設分割設立会社の株式会社ジー・エフに社員が承継されたためであります。また、第22期において8人増加したのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併を行ったことによります。
- 6 第21期、第22期、第23期、第24期、第25期及び第26期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 7 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。
- 8 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

2 【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化すると同時に、テレマーケティングを中心とする全ての事業を新設分割により設立した株式会社ジー・エフに承継し、持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所(資本金6百万円)を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い、資本金600百万円となる
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(平成22年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、平成23年6月に日本アジアホールディングズ株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更
平成20年11月	株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化
平成20年11月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの合併契約(効力発生日：平成21年2月20日)を締結
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社と変更し、本社を東京都千代田区に移転
平成21年8月	資本準備金の額の減少を行い、その全額を資本金に組入れ、資本金3,800百万円となる
平成22年3月	金融サービス事業を傘下に置く統括する日本アジアホールディングズ株式会社と技術サービス事業を傘下に置く国際航業ホールディングス株式会社という2中間持株会社体制に移行
平成22年5月	金融サービス事業の中間持株会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、香港の証券会社である Japan Asia Securities Limited 及び他2社の全株式を取得し子会社化
平成24年1月	当社を完全親会社、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結
平成24年4月	当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする
平成24年10月	本店所在地を東京都千代田区六番町に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社62社及び持分法適用関連会社3社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンスサービス事業を展開しております。

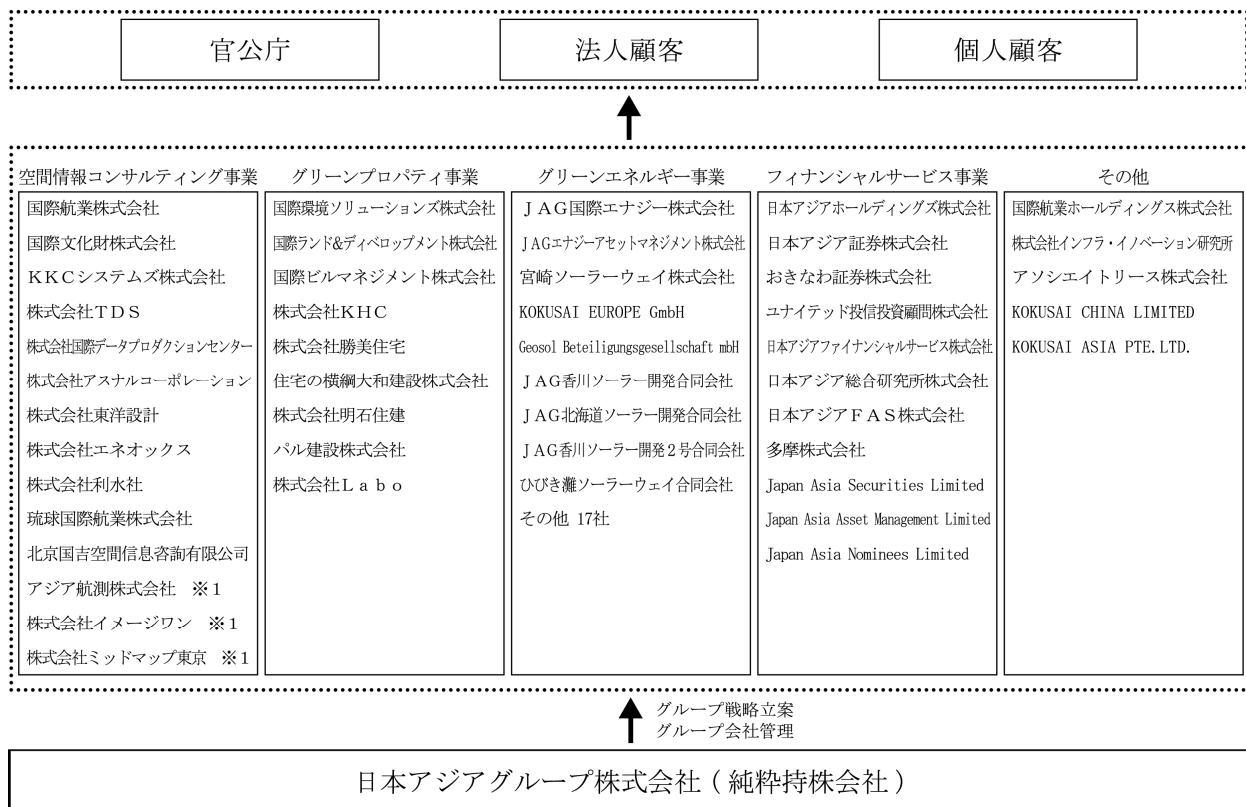
これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でございましたが、平成24年4月1日を効力発生日として、国際航業ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
空間情報コンサルティング事業	空間情報を活用した環境・資源・エネルギー、防災・減災、行政支援、社会インフラ、都市空間データ基盤に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務
グリーンプロパティ事業	不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、土壌・地下水の保全に関するコンサルティング、戸建住宅販売、太陽光発電施設の設計施工等
グリーンエネルギー事業	太陽光等発電所開発、売電事業
ファイナンスサービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス
その他	環境エネルギーに関する調査・コンサルティング、保険代理店業等

事業の系統図は、以下のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
 ※ 1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国際航業株式会社(注) 2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	空間情報コンサルティング事業	100.00 (100.00)	経営指導料の受取、債務保証
国際文化財株式会社	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取
K K C システムズ株式会社	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 T D S	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社アスナルコーポレーション(注) 2	石川県金沢市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社東洋設計	石川県金沢市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社エオネックス	石川県金沢市	33 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社利水社	石川県金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球国際航業株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
北京国吉空間信息咨询有限公司	北京(中国)	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
国際環境ソリューションズ株式会社(注) 2	東京都千代田区	100 (百万円)	グリーンプロパティ事業	100.00 (100.00)	役員の兼任、経営指導料の受取
国際ランド&ディベロップメント株式会社(注) 2	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任、経営指導料の受取
国際ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 K H C (注) 2、5	兵庫県明石市	373 (百万円)	同上	98.98 (98.98)	経営指導料の受取
株式会社勝美住宅	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
住宅の横綱大和建設株式会社	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社明石住建	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
パル建設株式会社	兵庫県明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 L a b o	兵庫県明石市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
J A G 国際エナジー株式会社	東京都千代田区	235 (百万円)	グリーンエネルギー事業	100.00	役員の兼任、資金の貸付
宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮崎県宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	2,250 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
Geosol Beteiligungs-gesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
その他22社			同上		

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジアホールディングス株式会社 (注) 2	東京都千代田区	99 (百万円)	ファイナンシャルサービス事業	100.00	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の貸付
日本アジア証券株式会社(注) 2	東京都中央区	4,100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取、業務の委託
おきなわ証券株式会社(注) 2	沖縄県那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取
ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注) 2	東京都中央区	1,305 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	資金の貸付、経営指導料の受取
日本アジア総合研究所株式会社	東京都中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
日本アジアF A S 株式会社(注) 9	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
多摩株式会社(注) 2、6	東京都青梅市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
Japan Asia Securities Limited (注) 2	香港 (中国)	7,467 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任、経営指導料の受取
Japan Asia Asset Management Limited	香港 (中国)	514 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
Japan Asia Nominees Limited	香港 (中国)	52 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10 (百万円)	その他	100.00 (100.00)	該当なし
アソシエイトリース株式会社(注) 2	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	経営指導料の受取
KOKUSAI CHAINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2	東京都千代田区	16,941 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の借入
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社(注) 10	東京都新宿区	1,673 (百万円)	空間情報コンサルティング事業	24.68 (24.68)	該当なし
株式会社イメージワン(注) 10	東京都新宿区	949 (百万円)	同上	31.27 (31.27)	該当なし
株式会社ミッドマップ東京	東京都目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	該当なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	32,659,859千円
② 経常利益	439,668千円
③ 当期純利益	358,520千円
④ 純資産額	28,079,435千円
⑤ 総資産額	54,862,422千円

5 株式会社KH Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	13,665,460千円
② 経常利益	608,401千円
③ 当期純利益	364,561千円
④ 純資産額	6,293,579千円
⑤ 総資産額	14,917,501千円

6 多摩株式会社は、平成24年7月の株式追加取得により連結子会社となっております。また、平成24年10月の株式交換による株式追加取得により完全子会社となり、平成24年12月に多摩証券株式会社より商号変更しております。

- 7 琉球ホールディングズ株式会社は、平成24年12月の日本アジアホールディングズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 8 おきなわ経営サポート株式会社は、平成24年11月の株式売却により連結の範囲から除外しております。
- 9 日本アジアF A S株式会社は、平成25年3月に日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社より商号変更しております。
- 10 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
空間情報コンサルティング事業	1,971	(1,000)
グリーンプロパティ事業	265	(52)
グリーンエネルギー事業	56	(1)
ファイナンスサービス事業	554	(59)
その他	12	(11)
全社(共通)	37	(5)
合計	2,895	(1,128)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37	43.1	10.5	7,933,198

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	37
合計	37

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
 2 前事業年度に比べ従業員数が19名増加しております。主な理由は、当社子会社である日本アジアホールディングス株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社が有するグループ会社管理に関する業務を当社に集約したことなどによるものであります。
 3 平均勤続年数の記載は、平成21年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間及び出向受入者の勤続年数を通算して算出しております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 441名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年3月31日まで)におけるわが国経済は、円高や対中関係の悪化による輸出の落ち込みなどが懸念材料となっておりましたが、震災復興需要や底堅い個人消費が景気を下支えし、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率換算0.2%増と3四半期ぶりにプラスに転じました。また、国外では欧州債務危機や中国での経済成長率鈍化などが懸念材料となっておりましたが、9月以降は日米欧の金融当局が相次いで金融緩和策を打ち出しており、景気後退不安は一服しております。さらに11月の衆議院解散及び12月の政権交代により円高是正や国内景気回復への期待も見えつつある状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルの創造と成長戦略の実行、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。さらにこの取組みを強化するため平成24年4月1日付にて当社は国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は前年同期比5.7%増の64,384百万円（前年同期の売上高60,919百万円）、営業利益は1,497百万円と前年同期比で2,196百万円の改善（前年同期は699百万円の損失）となりました。

営業外損益においては、11月以降の対ユーロにおける円安反転により為替差益が発生し、さらに持分法による投資損益の改善等もあり、経常利益は673百万円と前年同期比で3,201百万円の改善（前年同期は2,527百万円の損失）を達成しました。

特別損益では主に、投資有価証券売却益751百万円、多摩証券株式会社等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円等1,365百万円を特別利益として、減損損失64百万円、段階取得に係る差損42百万円、事務所移転費用72百万円、投資信託補正損失110百万円等385百万円を特別損失として計上しています。また、少数株主損益調整前当期純利益は1,023百万円、少数株主損失は14百万円を計上しています。

当期純利益は、1,038百万円と前年同期比で1,469百万円の減少（前年同期は2,507百万円の利益）となりました。

当連結会計年度は既存ビジネスの収益性向上により営業損益、経常損益、当期純損益全ての黒字化を達成しました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民間問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比8.5%増の38,986百万円（前年同期の受注高35,923百万円）となり、売上高は前年同期比6.6%増の38,264百万円（前年同期の売上高35,898百万円）となり、セグメント利益は前年同期比705百万円改善の703百万円（前年同期のセグメント損失1百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高の大半が公共部門向け事業となるため、業績は第4四半期に利益が偏重する傾向にあります。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発業務ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、KHCではプロジェクト管理による売上原価の低減や全般的な販管費の削減による収益改善を進めました。国際環境ソリューションズでは前連結会計年度からの業務進捗と販管費削減により順調に推移しました。国際ランド&ディベロップメントでは、昨年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、太陽光発電所にかかるマネジメント業務（CM・O&M）及びEPC業務の受注が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1.1%増の17,590百万円（前年同期の売上高17,406百万円）となり、セグメント利益は前年同期比317百万円増の928百万円（前年同期のセグメント利益611百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）が欧州地域において、J A G 国際エナジー株式会社が国内において、それぞれ太陽光発電所の開発及び売電事業を行っています。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案してドイツでの屋上設置型の発電所開発、イタリアでの発電所運営管理と売電事業を行う事業モデルに転換して事業のスリム化を図り、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をうけ、日本国内の事業に注力し事業を拡大していく方針に改めました。このため、日本では発電所の受託開発を中心とした事業モデルから売電事業を中心とした事業モデルへの転換を行い、積極的な案件開発に注力してまいりました。11月に香川県坂出市（2.0MW）の太陽光発電所が、3月には星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の北海道の太陽光発電所がそれぞれ稼働を開始したほか、宮崎県都農町と群馬県館林市の既存発電所（計1.55MW）が固定価格買取制度に基づく売電に移行しました。またこれらに加えて約64MWの案件について建設に向けた取り組みを進めております。

この結果、売上高は前年同期比46.7%減の699百万円（前年同期の売上高1,313百万円）となりました。損益面では太陽光発電施設の自社開発の売電収入を上回る先行投資を行った結果、セグメント損失は前年同期比321百万円増の343百万円（前年同期のセグメント損失21百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユニテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、欧州債務問題への懸念から期初より下落基調となり6月4日には日経平均も8,295円63銭にまで下落しました。しかしその後はギリシャの再選挙や日米欧で相次いで金融緩和策が打ち出されたことから下げ止まり、さらに12月の政権交代によりさらなる金融緩和期待や、景気回復期待が高まり、3月21日には12,635円69銭の期中高値、期末の日経平均株価も12,397円91銭と高値圏で取引を終えております。また、当連結会計年度の1日当り東証1部売買代金も1兆3,347億円と前期比16.5%増加しました。円ドル相場は10月までは1ドル80円前後で推移する円高基調が続いておりましたが、11月以降は金融緩和期待から急激な円安に転じ期末にかけて90円台後半での動きとなりました。

このような環境にあって、証券会社においては従来から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱い拡大とブラジルリアル債を中心とした外債やE B債等の販売に加え、日本株の取扱いを積極的に展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比24.4%増の7,801百万円（前年同期の売上高6,272百万円）となりました。損益面ではセグメント利益は前年同期比1,451百万円増の785百万円（前年同期のセグメント損失665百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,385百万円増加し、19,570百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、996百万円のマイナス（前期は4,202百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1,653百万円、仕入債務の増加額732百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額1,719百万円、たな卸資産の増加額1,075百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,287百万円のプラス（前期は2,537百万円のプラス）となりました。これは主に、資金の増加要因として保有資産の効率化を目的とした有形固定資産、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入3,137百万円、貸付金の回収による純収入額809百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形及び無形固定資産の取得による支出1,713百万円、定期預金の増加額707百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,968百万円のプラス（前期は3,263百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額5,212百万円があったことなどによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	35,923,726	8,458,094	38,986,574	9,179,725	3,062,848	721,631
グリーンプロパティ事業	17,461,151	8,314,951	21,030,990	11,755,188	3,569,839	3,440,237

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	35,898,839	58.9	38,264,943	59.4	2,366,103	6.6
グリーンプロパティ事業	17,406,870	28.6	17,590,753	27.3	183,882	1.1
グリーンエネルギー事業	1,313,525	2.1	699,818	1.1	△613,706	△46.7
ファイナンシャルサービス事業	6,272,680	10.3	7,801,867	12.1	1,529,187	24.4
その他	27,858	0.1	27,560	0.1	△297	△1.1
合計	60,919,774	100.0	64,384,943	100.0	3,465,169	5.7

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、顧客ニーズ・スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化してまいります。

(2) グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に、経営効率の良い最適なグループ組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

(3) 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を徹底的に図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、成長分野に必要な資金調達の円滑な実施を通じて、グループ価値を高める経営を図ります。

(4) グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

(5) グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影を始めとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等において影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見

直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securities、ユナイテッド投信投資顧問等で展開しております。

① 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

(3) その他

① 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在

予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

③ 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギーをはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスクについて

当社グループはファイナンシャルサービス事業において香港での証券業、グリーンエネルギー事業において欧州及び国内での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、空間情報コンサルティング事業において国際航業㈱の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1億5千3百万円であります。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。例えば地理マーク付け言語（GML）をはじめとする、複数の日本工業規格の制定に携わっております。研究成果は事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。

○空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障がい者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、屋内位置情報サービス（Indoor LBS）の実現に向けて、屋内空間データの作成手法と可視光通信技術やIMES（インドアGPS）、Wi-Fiを利用した測位技術の基礎研究を推進しております。

○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、波形記録型レーザスキャナなどの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高次解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。とくに、波形記録型レーザやレーダの利活用技術の開発に重点的に取り組み、複数の特許出願を行っております。また、超小型衛星など、次世代の衛星リソースの利活用研究も行っております。

○レーザスキャナによる細密地形モデル作成技術の活用

航空機搭載型や地上設置型のレーザスキャナ計測による細密地形モデル構築手法を確立し、これと数値シミュレーション技術、地形判読技術との融合を図りながら、津波・洪水ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、細密地形モデルに3D-GIV（地表面変動解析システム）、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムなど、特許査定となった最先端技術を適用することによって、道路防災や砂防・火山防災、電力・エネルギー事業、および農地整備事業などにおける解析業務の高品質化かつ低コスト化を進めました。

(2) 環境に関するもの

○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

国連の気候変動枠組条約で京都議定書以降の対策検討が進み、その一つとして、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・コミュニティ創出に取り組む国際航業㈱では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナやレーダセンサによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく大量の衛星データの高速処理技術などについて研究開発を行い、急速に進展するREDD+事業の業績拡大等に大きく寄与しております。また、REDD+に関しては、開発成果や事業への適用例をとりまとめ、この分野で本邦初の書籍「概説REDD+」をアスキー・メディアワークスより出版し、好評を博しております。

(3) 防災(安全・安心な社会)及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

○斜面災害・地震防災に関する応用計測技術の開発

山間地における大規模土砂災害対策の一環として、特許を有する先端的な地盤変動抽出手法である3D-GIVの改良を進め、東北地方、紀伊半島や四国における砂防事業に適用しました。さらに、地下資源採掘に伴う地盤変状に対するモニタリング手法としての適用性の検証も実施し、技術的信頼性の一層の向上を図りました。また、平成24年7月の九州北部等における豪雨災害に際しては航空写真撮影による迅速な状況把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。

○GPSを用いた地盤変位モニタリング事業に基づいた新しい防災モニタリング事業の開拓

国際航業㈱の独自のGPSを用いた地盤変位モニタリング事業（shamen-net事業）は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を基幹とするshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んできました。おかげ様で今日オンリーワンの技術として高く評価され、土木工事現場や災害現場の監視システムとして利用されています。しかし衛星測位もGPSのみに頼る時代から、準天頂衛星などのGPS以外の衛星を相互利用する時代（GNSS時代）に移行しようとしている中で、更にshamen-netの技術を発展させ、また普及させるために、shamen-net事業の変革に基づいた新しい防災モニタリング事業の開拓に取り組めます。

○アセットマネジメントのための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート構造物・路面などの剥離診断を中心に、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術や情報管理の仕組み等の開拓に取り組んでおります。

(4) 環境エネルギーに関するもの

○再生可能エネルギーの導入に関わる空間情報解析技術の開発

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことに伴い、大幅な導入拡大が見込まれる中、導入支援、大量導入時の電力需給の安定化及び施設の維持管理に関する情報提供が求められると予想されます。

3次元データや気象情報を含む各種空間情報を、GISを用いて解析することで、適地選定、発電量予測及び設備のメンテナンスに関する情報を提供できる技術開発を進めます。

(5) その他

空間情報コンサルティング事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業㈱の技術センター及び技術開発部が中心となって継続的に実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 流動資産について

流動資産については、69,587百万円と前期末比13,689百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6,172百万円増加、受取手形及び売掛金が1,717百万円増加、販売用不動産が1,016百万円増加、及び証券業における信用取引資産が2,805百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産について

固定資産については、27,202百万円と前期末比244百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が781百万円増加した一方で、のれんの償却及びソフトウェアの減価償却などにより無形固定資産が353百万円減少したこと、及び貸付金の回収による長期貸付金の減少877百万円などにより投資その他の資産が672百万円減少したことなどによるものです。

③ 繰延資産について

繰延資産については、当連結会計年度において太陽光発電所の開発に係る繰延資産64百万円を計上しました。

④ 負債について

負債総額は77,490百万円となり前期末比12,049百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債が5,476百万円増加、太陽光発電所の工事代金などによる未払金1,361百万円増加、国内株式市場の回復により証券業における預り金が732百万円増加、及び証券業における信用取引負債が2,148百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産について

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が1,038百万円増加したこと、及び保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が719百万円増加したことなどにより前期比1,460百万円増加の19,363百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、2,416百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーンエネルギー事業における太陽光発電施設の開発、空間情報コンサルティング事業における生産効率化を目的としたソフトウェア開発等であります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(千円)
空間情報コンサルティング事業	364,670
グリーンプロパティ事業	44,682
グリーンエネルギー事業	1,988,443
ファイナンシャルサービス事業	18,322
その他	2
調整額	—
合計	2,416,122

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において、64,736千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※6. 減損損失 及び (セグメント情報等) [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	132,386	5,261	1,210	6,472	37 (5)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地 面積(㎡))	その他	合計	
国際航業(株)	本社(東京都千代田区)(注)3	空間情報コンサルティング	事務所等	103,299	0	—	—	1,323	1,323	147 (49)
	東京事業所(東京都府中市)(注)3	空間情報コンサルティング	事務所等	325,610	23,787	—	—	1,543,751	1,567,538	530 (174)
	関西事業所(兵庫県尼崎市)	空間情報コンサルティング	事務所等	—	238,848	473,461	(3,802.68)	22,984	735,294	234 (152)
	大阪支店他(大阪府中央区他)(注)3	空間情報コンサルティング	事務所等	346,099	49,638	15,482	(198.49)	275,972	341,092	541 (319)
(株)アスナルコーポレーション及び同社子会社	本社 他(石川県金沢市 他)	空間情報コンサルティング	事務所等	37,725	276,896	502,031	(11,879.37)	144,326	923,254	321 (90)
国際ランド&デベロップメント(株)	本社(東京都千代田区)(注)3	グリーンプロパティ	事務所等	24,673	1,209	—	—	681	1,890	42 (12)
	平河町Kビル(東京都千代田区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	—	262,112	600,045	(275.25)	—	862,157	—
	五番町KUビル(東京都千代田区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	—	359,936	586,201	(354.21)	—	946,137	—
	五番町Kビル(東京都千代田区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	—	79,537	493,000	(380.68)	111	572,648	—
	五反田KYビル(東京都品川区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	—	310,468	931,079	(418.84)	306	1,241,855	—
	六本木セブンビル(東京都港区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	14,832	188,966	—	—	—	188,966	—
	仙台東Kビル(仙台市宮城野区)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル	—	170,335	413,000	(3,472.52)	—	583,335	—
	小石川 他(東京都文京区 他)(注)4	グリーンプロパティ	賃貸用ビル等	1,094	5,519	523,469	(2,982.40)	0	528,988	—
(株)KHC及び同社子会社	本社 他(兵庫県明石市 他)	グリーンプロパティ	事務所等	125,497	1,036,271	764,709	(4,602.14)	79,472	1,880,452	164 (22)
宮崎ソーラーウェイ(株)	本社 他(宮崎県宮崎市)	グリーンエネルギー	太陽光発電施設	—	—	—	—	258,488	258,488	—
JAG香川ソーラー開発(合)	本社 他(香川県高松市 他)	グリーンエネルギー	太陽光発電施設	5,516	12,952	—	—	1,164,934	1,177,886	—
JAG北海道ソーラー開発(合)	本社 他(北海道札幌市 他)	グリーンエネルギー	太陽光発電施設	4,571	35,585	—	—	1,146,370	1,181,955	—
日本アジア証券(株)	本社 他(東京都中央区 他)	ファイナンシャルサービス	事務所	387,474	68,350	33,389	(309.82)	40,505	142,245	397 (51)
おきなわ証券(株)	本社 他(沖縄県那覇市 他)	ファイナンシャルサービス	事務所	78,175	9,617	136	(43.00)	23,472	33,226	97 (5)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地	(土地 面積(m ²))	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH及び同社子 会社	本社 他 (ベルリン 他)	グリーンエ ネルギー	事務所等	26,108	—	44,173	—	3,393,744	3,437,917	27

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産、その他有形固定資産、ソフトウェア及び電
話加入権の合計であります。
3 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
4 グリーンプロパティ事業における賃貸資産であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの連結会計年度末時点での太陽光発電施設の開発にかかる個別案件の設備投資は約
10,000百万円を予定しておりますが、引き続いて全国に太陽光発電施設の開発を拡大し、複数の検討を
行っております。

今後の計画の進捗により、総額での設備投資額は大幅に増加することが見込まれます。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
グリーンエネルギー事業	10,000	太陽光発電施設の開発	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,838	2,713,838	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	2,713,838	2,713,838	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日 (注) 1	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000
平成20年6月2日 (注) 2	83,558	108,298	—	600,350	1,403,269	1,804,269
平成21年2月20日 (注) 3	1,588,039	1,696,337	—	600,350	16,671,187	18,475,457
平成21年6月15日 (注) 4	—	1,696,337	—	600,350	△378,735	18,096,721
平成21年7月31日 (注) 5	—	1,696,337	—	600,350	△2,276,479	15,820,241
平成21年8月1日 (注) 6	—	1,696,337	3,199,650	3,800,000	△3,199,650	12,620,591
平成22年7月29日 (注) 7	—	1,696,337	—	3,800,000	△4,185,041	8,435,550
平成24年4月1日 (注) 8	1,017,501	2,713,838	—	3,800,000	—	8,435,550

(注) 1 第三者割当増資

割当先 日本アジアホールディングズ株式会社

発行価格 38,000円

資本組入額 19,000円

払込金総額 471,200千円

2 株式交換

平成20年4月25日開催の臨時株主総会の決議により、新株83,558株を発行しJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が保有する大酒販株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき4.1株であります。

3 吸収合併

平成21年1月27日開催の定時株主総会の決議により、新株1,588,039株を発行し、資本準備金16,671,187千円増加いたしました。

被合併会社 旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート

合併比率 当社1：旧日本アジアグループ4.3：旧モスインスティテュート0.004

4 平成21年2月20日付の三社合併に反対する株主からの、会社法第785条第1項にもとづく買取請求による株式買取により資本準備金が378,735千円減少しております。

5 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金2,276,479千円を減少させております。

6 平成21年7月31日開催の定時株主総会決議により、平成21年8月1日を効力発生日として資本準備金3,199,650千円を取崩し、資本金に組み入れております。

7 平成22年7月29日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金4,185,041千円を減少させております。

8 株式交換

平成24年2月28日開催の臨時株主総会の決議により、新株1,017,501株を発行し国際航業ホールディングス株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき0.0653株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	0	8	28	152	46	15	8,616	8,865
所有株式数 (株)	0	236,791	434,921	252,954	868,346	2,449	918,377	2,713,838
所有株式数 の割合(%)	0	8.72	16.03	9.32	32.00	0.09	33.84	100.00

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	344,876	12.71
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	262,476	9.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	229,126	8.44
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,660	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	82,507	3.04
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	79,476	2.93
国際航業ホールディングス株式 会社	東京都千代田区六番町2番地	54,735	2.02
日本アジアホールディングズ株 式会社	東京都千代田区六番町2番地	49,503	1.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	43,881	1.62
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11TH FLOOR NO.8 QUEEN'S ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	37,772	1.39
計	—	1,293,012	47.65

- (注) 1 上記のうち、日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社の2社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。
- 2 前事業年度末において主要株主であったJAPAN ASIA HOLDINGS LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、新たに藍澤証券株式会社が主要株主となっております。

- 3 Oei Hong Leong Foundation Pte Ltdおよびその共同保有者から平成25年5月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月15日現在同社とOei Hong Leong Art Museum Limitedが134,126株（保有割合4.94%）を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として提出日現在、同社の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd	No.1 Scotts Road, #20-05 Shaw Centre, Singapore 228208	55,924	2.06
Oei Hong Leong Art Museum Limited	No.1 Scotts Road, #20-11/13 Shaw Centre, Singapore 228208	78,202	2.88
計	—	134,126	4.94

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成25年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月31日現在同社とBlackRock (Luxembourg) S.A.およびBlackRock Investment Management (UK) Limitedが151,411株（保有割合5.58%）を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として提出日現在、同社の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	74,172	2.73
BlackRock (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	60,956	2.25
BlackRock Investment Management (UK) Limited	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	16,283	0.60
計	—	151,411	5.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 121,856	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,982	2,591,982	—
発行済株式総数	2,713,838	—	—
総株主の議決権	—	2,591,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,119個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 国際航業ホールディング ス株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	54,735	—	54,735	2.02
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	49,503	—	49,503	1.82
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	13,920	—	13,920	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	3,698	—	3,698	0.14
計	—	121,856	—	121,856	4.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成25年6月13日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することが、平成25年6月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	67,750株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成30年7月11日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 付与対象者の区分および人数の詳細については、提出日以降に開催される取締役会において決議される予定であります。

2 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式10株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金5,100円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、平成26年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、下記(a)または(b)に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を、平成26年7月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

(b) 営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

(2) 新株予約権者は、割当日から平成26年6月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満切り上げ）が一度でも上記(注)3に定める行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合は、その翌日以降、本新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことおよび中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつも、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定してまいります。

しかし、遺憾ながら当期および次期の配当につきましては、財務体質の強化、再生可能エネルギー特別措置法下での固定価格買取制度を利用した集中投資を優先させる観点から、無配を継続させていただきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年10月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年3月
最高(円)	52,300	23,000	19,980	10,400	11,320	4,930
最低(円)	17,000	4,750	6,210	3,550	2,480	1,885

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

3 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,460	2,170	2,470	2,730	2,635	3,945
最低(円)	2,000	1,893	1,970	2,175	2,099	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	山 下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現 財務省)入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代 表取締役兼CEO(現Chairman)(現 任) 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式 会社代表取締役 平成14年11月 沖縄証券株式会社(現 おきなわ証 券株式会社)取締役 平成15年8月 琉球ホールディングズ株式会社 取締役 平成17年4月 日本アジアホールディングズ株式 会社代表取締役 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会 社取締役会長 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長 日本アジアホールディングズ株式 会社代表取締役会長兼社長 平成23年8月 日本アジアホールディングズ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長 平成24年6月 国際航業ホールディングス株式会 社代表取締役会長(現任) 平成25年5月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 3	1,249
取締役	—	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited 代 表取締役副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式 会社取締役 平成13年8月 丸金証券株式会社(現 日本アジア 証券株式会社)代表取締役 日本アジアホールディングズ株式 会社代表取締役 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会 社取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 国際航業ホールディングス株式会 社代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役社長 平成24年7月 日本アジアホールディングズ株式 会社取締役(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任) 国際航業株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年4月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年5月	国際航業株式会社入社 同社管理本部経理部長 国際航業ホールディングス株式会 社経営本部財務部長 同社取締役経営本部財務部長 同社取締役管理本部長兼財務部長 リスク管理担当 同社取締役管理本部長リスク管理 担当（現任） 当社取締役管理本部長 当社取締役（現任） 国際航業株式会社取締役（現任）	(注) 3	300
取締役	—	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日	平成3年4月 平成19年1月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年2月 平成24年4月	株式会社日本債券信用銀行（現 あおぞら銀行）入行 国際航業株式会社入社事業推進本 部事業企画担当部長 国際航業ホールディングス株式会 社経営企画本部企画グループ長 同社経営本部企画部長 同社企画本部長 同社取締役企画本部長（現任） 当社取締役経営企画本部長 当社取締役（現任）	(注) 3	321
取締役	—	川 上 俊 一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成18年11月 平成21年2月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年4月	三井信託銀行株式会社(現 三井住 友信託銀行株式会社)入行 平岡証券株式会社(現 藍澤證券株 式会社)取締役 藍澤證券株式会社執行役員 日本アジア証券株式会社執行役員 日本アジアホールディングズ株式 会社執行役員 当社取締役管理本部長 ユナイテッド投信投資顧問株式会 社取締役 日本アジアホールディングズ株式 会社取締役（現任） 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役（現任）	(注) 3	12
取締役	—	田 辺 孝 二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年2月	通商産業省（現 経済産業省）入 省 早稲田大学客員教授 経済産業省中国経済産業局長 同省経済産業政策局調査統計部長 有限会社J コンテンツ取締役 東京工業大学大学院イノベーション マネジメント研究科教授（現 任） 国際航業ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役（現任）	(注) 3	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	沼 野 健 司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 昭和55年9月 昭和59年4月 昭和61年12月 平成6年6月 平成16年9月 平成21年1月	野村證券株式会社入社 野村国際(香港)公司副總經理 シンガポールノムラ・マーチャントバンキングリミテッド取締役社長 野村バブcock・アンド・ブラウン株式会社常務取締役 同社取締役副社長 日本アジアホールディングズ株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	20
監査役	—	有 働 達 夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年10月 平成24年2月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 国際航業株式会社経営企画本部担当部長 同社執行役員経営企画本部副部長兼経営企画本部経営企画部長 同社執行役員管理本部長 同社執行役員コンプライアンス統括室長 同社執行役員内部監査室長 同社監査役 国際航業ホールディングス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	356
監査役	—	小 林 一 男	昭和34年1月24日生	平成12年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成25年6月	ウィズオフィスドットコム日本株式会社代表取締役 株式会社バイオフィロンティアパートナーズ入社(現任) 日本アジア証券株式会社監査役 ユナイテッド投信投資顧問株式会社監査役 日本アジア総合研究所株式会社監査役 日本アジアホールディングズ株式会社監査役 当社監査役(現任) 国際航業ホールディングス株式会社監査役 ユナイテッド投信投資顧問株式会社監査役(現任)	(注) 4	20
計							3,563

- (注) 1 取締役田辺孝二は、社外取締役であります。
- 2 監査役沼野健司、小林一男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年7月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役沼野健司氏、有働達夫氏、小林一男氏の任期は、平成24年7月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、平成25年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社及び当社グループは、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

当社グループのガバナンス体制は、事業会社が事業執行機能を担い、純粋持株会社である当社が経営・監督機能を担うという経営体制を採用し、事業執行に対する監督機能の強化がはかられております。そのため、純粋持株会社である当社においては、監査役設置会社の形態を採用しております。当社では監査役会を設置しており、3名中2名が社外監査役であり、監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款等において規定される取締役会決議事項の審議、決定を行うほか、取締役は、業務執行状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

取締役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。監査役の選任については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として監査役会の同意を得て、取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。

取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、当社の業績並びに各取締役の職務内容に応じて取締役会にて決定しております。

ロ 監査役会

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。これと連携して社長直轄の内部監査室(2名)による内部監査を実施し、経営の適法性を確保しております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制委員会を設置し、内部統制に関する計画、文書化および評価を実施することにしております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議ならびに決議を行う。
- ・取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ・監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ・取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
- ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

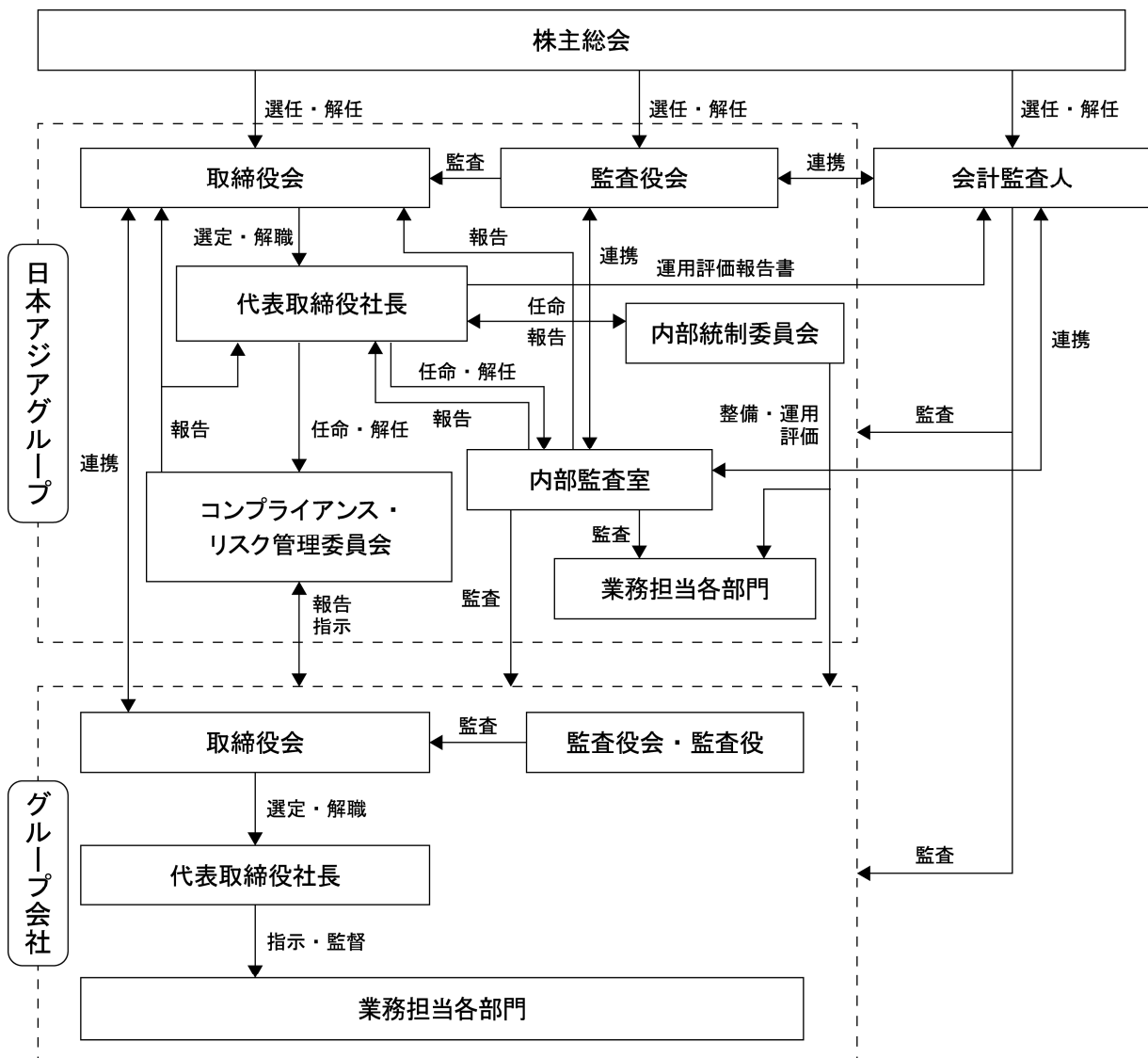
ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ・業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や職務権限規程の整備をはかる。

ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」にもとづき、純粋持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営をはかる。
- ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ結果報告を行う等グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備をはかる。

- ・グループの全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる。
 - ・監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。
- へ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、会社の業務部門から独立した専従社員を設置する。
 - ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該スタッフは監査業務に関して、業務を執行する者の指揮命令を受けないこととする。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な決裁書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて適宜社内文書等の提出または閲覧できる具体的手段を整備する。
 - ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
 - ・取締役・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携をはかれるものとする。
 - ・内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。
- リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
 - ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に務め、必要に応じて連携して対応する。
 - ・当社は、反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
 - ・当社は、反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
 - ・当社は、いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。



(平成25年 6 月27日現在)

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。

また、社長直轄の内部監査室(2名)による内部監査を実施しており、当社の制度、組織、業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催します。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役の独立性確保のための基準又は方針を設けておりませんが、当社は、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う体制として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、常勤監査役も社外監査役を選定しております。

社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会に、独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監督を行っております。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験および学識経験者として専門的知見を有しているため選任しております。当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役沼野健司は、長年にわたる金融機関での経験と知見を有し、監査役としての豊富な経験と知識を有しているため選任しております。なお、当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しております。社外監査役小林一男は、長年の業務執行の経験と、監査役としての豊富な経験を有しているため選任しております。当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は定款第28条および第39条において、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

< 契約内容の概要 >

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230,200	183,200	—	47,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	—	1
社外役員	21,000	21,000	—	—	—	3

(注) 1 上記支給額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は2,834千円
であります。

2 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額300百万円以内と定める固定枠と前事業年度の連結当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

い 当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,065	—	—	△3,239	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

- ii 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である国際航業株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,308,425千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2,270,307	880,879	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3,465	549,549	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330,000	330,660	長期的・安定的な取引関係の維持
NK S J ホールディングス(株)	52,500	97,125	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	83,673	金融取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	125,210	71,369	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	70	47,740	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75,100	28,613	金融取引関係の維持・強化
(株)ゼンリン	100	83	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
空港施設(株)	2, 270, 307	1, 416, 671	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)パイロットコーポレーション	3, 465	886, 000	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	330, 000	516, 120	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	619, 800	123, 340	金融取引関係の維持・強化
NK S J ホールディングス(株)	52, 500	103, 110	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)建設技術研究所	125, 210	82, 513	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	7, 000	69, 440	事業推進のための政策投資等
(株)りそなホールディングス	75, 100	36, 648	金融取引関係の維持・強化
(株)ゼンリン	100	127	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

- iii 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である日本アジア証券株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1, 043, 618千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	15, 229, 000	1, 461, 984	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	7,674,000	859,488	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	37,437	3,183	5,856	22,107	(注)
上記以外の株式	72,400	98,500	600	—	18,810

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 一宏、三宅 孝典

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	56,000	—
連結子会社	120,000	1,300	59,900	1,300
計	160,000	1,300	115,900	1,300

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬3,925千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬4,254千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年7月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を4月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年5月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 15,335,174	※7 21,507,412
受取手形及び売掛金	※7 23,970,897	※7 25,688,862
証券業におけるトレーディング商品	※7 337,375	※7 220,528
商品及び製品	—	※7 130,824
仕掛品	11,541	12,910
原材料及び貯蔵品	23,084	9,982
販売用不動産	※7 5,927,111	※7 6,943,781
証券業における信用取引資産	※3 4,219,508	※3 7,025,414
短期貸付金	※5 41,266	※5 27,739
未収入金	629,334	1,179,070
繰延税金資産	306,001	341,620
その他	※7 5,173,819	※7 6,519,728
貸倒引当金	△77,514	△20,557
流動資産合計	55,897,601	69,587,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 10,025,707	※7 8,931,461
減価償却累計額	△5,751,931	△5,104,659
減損損失累計額	△864,085	△651,810
建物及び構築物（純額）	3,409,691	3,174,991
機械装置及び運搬具	※7, ※9 4,378,390	※7, ※9 6,434,704
減価償却累計額	△559,179	△804,013
減損損失累計額	△416,143	△240,018
機械装置及び運搬具（純額）	3,403,067	5,390,672
土地	※7 6,327,582	※7 5,493,179
リース資産	1,220,197	1,071,476
減価償却累計額	△488,688	△476,918
減損損失累計額	△104,696	△80,050
リース資産（純額）	626,813	514,507
建設仮勘定	46,859	32,316
その他	1,157,622	※7 1,214,285
減価償却累計額	△814,608	△880,552
減損損失累計額	△106,172	△107,422
その他（純額）	236,841	226,310
有形固定資産合計	14,050,856	14,831,977
無形固定資産		
のれん	151,035	—
その他	1,595,102	1,392,625
無形固定資産合計	1,746,138	1,392,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※7 7,178,520	※1, ※7 7,365,789
長期貸付金	1,102,429	224,519
敷金及び保証金	1,238,368	1,285,102
繰延税金資産	202,138	227,633
その他	※7 3,340,069	※7 3,124,376
貸倒引当金	△1,411,362	△1,249,696
投資その他の資産合計	11,650,164	10,977,725
固定資産合計	27,447,158	27,202,327
繰延資産		
創立費	—	534
開業費	—	63,723
繰延資産合計	—	64,257
資産合計	83,344,759	96,853,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,845	6,801,736
短期借入金	※6, ※7 15,422,578	※6, ※7 17,528,190
証券業における預り金	1,936,866	2,669,629
1年内償還予定の社債	14,500,000	16,506,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 2,214,278	※7 2,228,169
リース債務	230,232	194,775
未払金	1,137,791	2,499,703
未払法人税等	472,587	594,505
証券業における信用取引負債	※4, ※7 4,011,177	※4, ※7 6,159,790
繰延税金負債	7,078	5,755
賞与引当金	658,534	1,207,021
役員賞与引当金	—	47,000
受注損失引当金	79,173	137,435
債務保証損失引当金	858	—
その他	4,039,200	4,566,044
流動負債合計	50,752,205	61,145,756
固定負債		
社債	712,000	739,000
長期借入金	※7 9,700,055	※7 11,023,670
リース債務	460,205	355,233
繰延税金負債	848,743	1,141,779
退職給付引当金	1,848,142	1,985,911
負ののれん	309,569	217,279
その他	782,733	850,199
固定負債合計	14,661,449	16,313,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 27,367	※8 31,228
特別法上の準備金合計	27,367	31,228
負債合計	65,441,022	77,490,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,329,705
利益剰余金	6,966,361	8,004,632
自己株式	※7 △1,129,153	△630,462
株主資本合計	17,252,313	18,503,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,201	1,083,667
繰延ヘッジ損益	△5,568	△17,525
為替換算調整勘定	△8,388	△270,363
その他の包括利益累計額合計	350,245	795,778
少数株主持分	301,178	64,194
純資産合計	17,903,737	19,363,848
負債純資産合計	83,344,759	96,853,905

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	60,919,774	64,384,943
売上原価	※1, ※2 42,338,794	※1, ※2 43,975,297
売上総利益	18,580,980	20,409,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	721,738	668,094
業務委託費	367,623	457,834
貸倒引当金繰入額	37,947	11,417
給料及び手当	9,220,126	8,658,392
賞与引当金繰入額	286,009	776,931
役員賞与引当金繰入額	—	47,000
のれん償却額	275,447	151,095
その他	※3 8,371,599	※3 8,141,432
販売費及び一般管理費合計	19,280,492	18,912,197
営業利益又は営業損失 (△)	△699,511	1,497,448
営業外収益		
受取利息	94,034	64,706
受取配当金	95,690	118,226
負ののれん償却額	37,653	92,290
持分法による投資利益	—	159,559
為替差益	—	110,521
貸倒引当金戻入額	109,864	103,463
その他	157,089	139,011
営業外収益合計	494,331	787,778
営業外費用		
支払利息	1,350,815	1,327,583
持分法による投資損失	62,239	—
為替差損	563,840	—
その他	345,818	283,929
営業外費用合計	2,322,714	1,611,513
経常利益又は経常損失 (△)	△2,527,894	673,714
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 67,332
投資有価証券売却益	234,265	751,594
関係会社株式売却益	28,682	79,045
負ののれん発生益	7,922,167	464,401
貸倒引当金戻入額	425,866	—
金融商品取引責任準備金戻入	54	3,147
特別利益合計	8,611,036	1,365,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 8,871
減損損失	※6 3,492,066	※6 64,736
投資有価証券売却損	57,392	29,770
投資有価証券評価損	537,814	4,779
関係会社株式売却損	9,500	305
段階取得に係る差損	—	42,668
事務所移転費用	—	72,561
投資信託補正損失	—	※7 110,121
システム統合費用	—	38,600
持分変動損失	101,106	—
その他	37,149	13,000
特別損失合計	4,235,031	385,415
税金等調整前当期純利益	1,848,111	1,653,821
法人税、住民税及び事業税	475,269	686,873
法人税等調整額	134,459	△56,939
法人税等合計	609,728	629,934
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,382	1,023,886
少数株主損失 (△)	△1,269,135	△14,384
当期純利益	2,507,517	1,038,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,382	1,023,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,149	714,325
繰延ヘッジ損益	△4,746	△12,260
為替換算調整勘定	△5,742	△261,974
持分法適用会社に対する持分相当額	1,737	5,449
持分変動差額	△40,905	—
その他の包括利益合計	※ 1 △29,507	※ 1 445,538
包括利益	1,208,875	1,469,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,401,410	1,483,804
少数株主に係る包括利益	△1,192,534	△14,378

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
当期首残高	4,877,241	7,615,105
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
株式交換による減少	—	△285,400
当期変動額合計	2,737,863	△285,400
当期末残高	7,615,105	7,329,705
利益剰余金		
当期首残高	4,499,749	6,966,361
当期変動額		
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	—
当期変動額合計	2,466,612	1,038,271
当期末残高	6,966,361	8,004,632
自己株式		
当期首残高	△414,121	△1,129,153
当期変動額		
自己株式の取得	△725,654	—
自己株式の処分	10,621	—
株式交換による減少	—	498,691
当期変動額合計	△715,032	498,691
当期末残高	△1,129,153	△630,462
株主資本合計		
当期首残高	12,762,870	17,252,313
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	—
自己株式の取得	△725,654	—
自己株式の処分	10,621	—
株式交換による減少	—	213,291
当期変動額合計	4,489,443	1,251,562
当期末残高	17,252,313	18,503,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	418,308	364,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,106	719,465
当期変動額合計	△54,106	719,465
当期末残高	364,201	1,083,667
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,448	△5,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,119	△11,957
当期変動額合計	△3,119	△11,957
当期末残高	△5,568	△17,525
為替換算調整勘定		
当期首残高	△412	△8,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,975	△261,974
当期変動額合計	△7,975	△261,974
当期末残高	△8,388	△270,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	415,447	350,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,201	445,533
当期変動額合計	△65,201	445,533
当期末残高	350,245	795,778
少数株主持分		
当期首残高	13,001,836	301,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,700,657	△236,984
当期変動額合計	△12,700,657	△236,984
当期末残高	301,178	64,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	26,180,153	17,903,737
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	—
自己株式の取得	△725,654	—
自己株式の処分	10,621	—
株式交換による減少	—	213,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,765,859	208,549
当期変動額合計	△8,276,416	1,460,111
当期末残高	17,903,737	19,363,848

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三者合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,111	1,653,821
減価償却費	984,887	1,195,246
繰延資産償却額	—	3,112
のれん償却額	275,447	151,095
負ののれん償却額	△37,653	△92,290
負ののれん発生益	△7,922,167	△464,401
減損損失	3,492,066	64,736
関係会社株式売却損益 (△は益)	△28,682	△78,740
関係会社株式評価損	9,500	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176,872	△721,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	537,814	4,779
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	42,668
証券事故損失引当金の増減額 (△は減少)	△453,496	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495,644	△85,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,257	547,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	47,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,999	12,099
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,170	58,261
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,970	△858
受取利息及び受取配当金	△189,724	△182,932
支払利息	1,350,815	1,327,583
為替差損益 (△は益)	491,833	△436,628
持分変動損益 (△は益)	101,106	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△58,461
持分法による投資損益 (△は益)	62,239	△159,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,494,636	△1,719,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,044	△1,075,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,324,238	732,498
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	441,478	△425,147
証券業におけるトレーディング商品の増減額	74,317	25,546
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	△121,845	361,603
その他	△1,312,630	△29,641
小計	△2,883,085	697,695
利息及び配当金の受取額	260,845	226,479
利息の支払額	△1,310,730	△1,322,207
法人税等の支払額	△269,310	△598,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,202,280	△996,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	579,991	△707,211
有形固定資産の取得による支出	△422,366	△1,429,536
有形固定資産の売却による収入	201	1,109,971
無形固定資産の取得による支出	△589,959	△284,335
繰延資産の取得による支出	—	△67,370
投資有価証券の取得による支出	△107,577	△3,326
投資有価証券の売却による収入	952,712	1,910,538
関係会社株式の売却による収入	—	116,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	991,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,081	△8,026
貸付けによる支出	△859,836	△1,052,492
貸付金の回収による収入	2,185,340	1,861,684
子会社株式の取得による支出	△48,670	△41,554
その他	△141,496	△91,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537,207	1,287,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△211,294	2,155,611
長期借入れによる収入	5,731,757	4,692,839
長期借入金の返済による支出	△5,060,313	△3,661,935
社債の発行による収入	22,982,613	24,652,843
社債の償還による支出	△19,914,000	△22,627,000
リース債務の返済による支出	△267,538	△241,071
自己株式の取得による支出	△2,284	—
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,640	—
連結子会社の新株予約権の発行による収入	35,425	—
少数株主への配当金の支払額	—	△3,078
その他	△35,316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,689	4,968,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,137	125,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,503,479	5,385,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,680,999	14,184,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,184,479	※1 19,570,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ(株)

日本アジア証券(株)

国際航業ホールディングス(株)

国際航業(株)

(2) 非連結子会社の数 一社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

アジア航測(株)

(株)イメージワン

(株)ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年4月30日としておりましたが、平成24年4月1日の国際航業ホールディングス株式会社との株式交換を機に、当社および当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図ることを目的として、平成24年7月26日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、当社の連結子会社である日本アジアホールディングス株式会社も毎年4月30日から毎年3月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております(太陽光発電設備は除く)。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

⑤ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,609,730千円	1,804,008千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
従業員	975千円	銀行の借入債務	従業員	632千円	銀行の借入債務
複数得意先	30,220千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	62,780千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
計	31,195千円		計	63,412千円	

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸証券	563,243千円	423,128千円
信用取引借入金の本担保証券	3,489,890千円	5,646,046千円
差入保証金代用有価証券	1,664,384千円	2,787,835千円
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	9,875千円	8,882千円
長期差入保証金代用有価証券	205,908千円	334,905千円
その他担保として差し入れた 有価証券	676,072千円	724,550千円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引借証券	311,532千円	239,494千円
信用取引貸付金の本担保証券	3,886,270千円	6,742,022千円
受入保証金代用有価証券	7,811,998千円	9,628,936千円

※5 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社日本アジアファイナンスサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附随するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	130,590千円	15,000千円
貸出実行残高	102,395千円	2,463千円
差引額	28,194千円	12,536千円

※6 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,448,367千円	9,922,971千円
借入実行残高	7,739,262千円	6,523,000千円
差引額	3,709,105千円	3,399,971千円

※7 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,064,314千円	1,218,201千円
受取手形及び売掛金	79,536千円	77,540千円
証券業におけるトレーディング商品	299,880千円	199,960千円
商品及び製品	—千円	130,824千円
販売用不動産	3,256,902千円	3,302,247千円
その他(流動資産)	38,892千円	62,960千円
建物及び構築物	2,802,549千円	2,593,734千円
機械装置及び運搬具	1,963,229千円	3,935,793千円
土地	6,078,782千円	5,137,782千円
その他(有形固定資産)	—千円	8,732千円
投資有価証券	4,134,957千円	5,339,180千円
その他(投資その他の資産)	1,163,728千円	1,125,900千円
自己株式	281,925千円	—千円
計	21,164,699千円	23,132,857千円

(前連結会計年度)

上記のほか、連結子会社株式526,730千円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,062,578千円	4,550,590千円
1年内返済予定の長期借入金	1,769,862千円	1,762,595千円
証券業における信用取引負債	2,970,137千円	524,159千円
長期借入金	9,228,721千円	10,416,093千円
計	20,031,299千円	17,253,438千円

※8 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

※9 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	250,473千円	250,473千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7千円	△136,740千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
	20,170千円	58,261千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	171,444千円	153,998千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物等	一千円	67,332千円

※5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物	一千円	8,871千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区ほか	建物及び構築物、土地等	1,191,350
	東京都千代田区	建物及び構築物、その他(無形固定資産)等	170,168
	群馬県館林市	機械装置及び運搬具等	157,909
	イタリア	機械装置及び運搬具	176,125
遊休資産	山梨県鳴沢村	土地	13,675
その他	—	のれん	1,782,838
合計			3,492,066

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,695,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については、一部の連結子会社が保有する土地について、回収可能価額が著しく低下したことから、13,675千円を減損損失として計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、1,782,838千円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	61,537
	静岡県静岡市ほか	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	3,199
合計			64,736

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社における事業資産の収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,736千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

※7 投資信託補正損失

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社の1社が運営するユーロ・ソーラー・ファンド1006およびベトナム不動産ファンドについて純資産評価額の再評価を行った結果、補正額を運営会社である一部の連結子会社が負担とすることとし、それぞれ59百万円および50百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△22,016 千円	1,676,477 千円
組替調整額	△134,482 "	△681,777 "
税効果調整前	△156,498 千円	994,700 千円
税効果額	176,648 "	△280,374 "
その他有価証券評価差額金	20,149 千円	714,325 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	43,516 千円	△18,698 千円
組替調整額	△55,647 "	— "
税効果調整前	△12,131 千円	△18,698 千円
税効果額	7,385 "	6,437 "
繰延ヘッジ損益	△4,746 千円	△12,260 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,262 千円	△261,974 千円
組替調整額	3,519 "	— "
為替換算調整勘定	△5,742 千円	△261,974 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,737 千円	5,449 千円
持分変動差額		
当期発生額	△40,905 千円	— 千円
その他の包括利益合計	△29,507 千円	445,538 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,696,337	1,017,501	—	2,713,838
合計	1,696,337	1,017,501	—	2,713,838
自己株式				
普通株式(注) 2、 3	94,400	122,844	1,967	215,277
合計	94,400	122,844	1,967	215,277

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,017,501株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において付与したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加122,844株は、合併に伴う端株株式の買取による増加426株、貸付金の代物弁済に伴う取得による増加108,485株、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において、連結子会社が取得したことによる増加13,920株、連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加13株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少1,967株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,713,838	—	—	2,713,838
合計	2,713,838	—	—	2,713,838
自己株式				
普通株式(注) 1、 2	215,277	1,180	94,601	121,856
合計	215,277	1,180	94,601	121,856

(注) 1. 連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加1,180株であります。

2. 連結子会社保有の自己株式(当社株式)の株式交換による減少94,601株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,335,174千円	21,507,412千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,150,694千円	△1,937,021千円
現金及び現金同等物	14,184,479千円	19,570,391千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) 株式の追加取得により多摩証券(株)他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに多摩(株)他1社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,385,372千円
固定資産	370,470千円
流動負債	△653,888千円
固定負債	△144,212千円
特別法上の準備金	△7,007千円
少数株主持分	△302,090千円
負ののれん発生益	△204,054千円
株式の取得価額	444,589千円
支配獲得時の取得価額	△74,652千円
段階取得に係る差損	42,668千円
追加取得株式の取得価額	412,604千円
現金及び現金同等物	△387,364千円
差引：取得のための支出	25,240千円

3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	507,185千円	100,642千円

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

- (2) その他投資の担保権の行使による自己株式及び投資有価証券の取得

自己株式	685,842千円
投資有価証券	659,509千円

- (3) 長期貸付金及びその他流動資産の担保権の行使による子会社株式(株)KHC株式77,100株)の追加取得

子会社株式	904,228千円
-------	-----------

- (4) 当社子会社自己株式との株式交換による子会社株式(株)KHC株式11,500株)の追加取得

子会社株式	138,000千円
-------	-----------

- (5) 当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である国際航業ホールディングス(株)を完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が2,737,863千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

- (6) 当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である多摩(株)(多摩証券(株)より商号変更)を完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が253,118千円、及び自己株式が415,274千円それぞれ減少しております。

- (7) 当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である琉球ホールディングズ(株)を完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が32,281千円、及び自己株式が83,416千円それぞれ減少しております。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

- (1) 株式の売却によりKokusai CzechSol one s.r.o.を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai CzechSol one s.r.o.の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,734,882千円
流動負債	△143,989千円
固定負債	△832,394千円
繰延ヘッジ損益	61,246千円
為替換算調整勘定	△5,062千円
売却損益	313,903千円
株式の売却価額	1,128,586千円
売却会社の現金及び現金同等物	△136,635千円
差引：売却による収入	991,950千円

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業、ファイナンシャルサービス事業における生産設備、コンピュータ及びその周辺機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	192,087	154,994
1年超	93,184	443,161
合計	285,271	598,156

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「ファイナンシャルサービス事業」を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

当社グループのうち一部の連結子会社は、ファイナンシャルサービス事業を行うため、市場の状況や長短借入金のバランスを調整して、銀行借入による間接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの一部の連結子会社が保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、証券業におけるトレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、売買目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

海外子会社への外貨建ての貸付金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

ファイナンシャルサービス事業におけるデリバティブ取引には先物取引及び為替予約取引があり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。一部の連結子会社は、信用取引貸付金について、リスク管理規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、コンプライアンス部により行われ、また、定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

海外子会社への外貨建て貸付金においては、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

一部の連結子会社は、リスク管理規程に従い、自己売買のディーラー別限度額を設け、売買管理部により日々管理し定期的に内部管理統括責任者に報告を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,335,174	15,335,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,970,897	23,970,897	—
(3) 証券業における信用取引資産	4,219,508	4,219,508	—
(4) 投資有価証券	5,811,588	5,490,975	△320,613
資産計	49,337,169	49,016,555	△320,613
(1) 支払手形及び買掛金	6,041,845	6,041,845	—
(2) 短期借入金	15,422,578	15,422,578	—
(3) 証券業における預り金	1,936,866	1,936,866	—
(4) 証券業における信用取引負債	4,011,177	4,011,177	—
(5) 社債(※1)	15,212,000	15,217,198	5,198
(6) 長期借入金(※2)	11,914,334	11,947,824	33,489
負債計	54,538,802	54,577,490	38,687
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,507,412	21,507,412	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,688,862	25,688,862	—
(3) 証券業における信用取引資産	7,025,414	7,025,414	—
(4) 投資有価証券	6,050,150	6,049,148	△1,001
資産計	60,271,839	60,270,838	△1,001
(1) 買掛金	6,801,736	6,801,736	—
(2) 短期借入金	17,528,190	17,528,190	—
(3) 証券業における預り金	2,669,629	2,669,629	—
(4) 証券業における信用取引負債	6,159,790	6,159,790	—
(5) 社債(※1)	17,245,000	17,252,558	7,558
(6) 長期借入金(※2)	13,251,839	13,659,007	407,167
負債計	63,656,186	64,070,912	414,726
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年3月31日
非上場株式等	1,366,932	1,315,638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	15,335,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,970,897	—	—	—
証券業における 信用取引資産	4,219,508	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	43,525,580	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	21,507,412	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,688,862	—	—	—
証券業における 信用取引資産	7,025,414	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	54,221,689	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,422,578	—	—	—
社債	14,500,000	542,000	170,000	—
長期借入金	2,214,278	6,824,659	1,000,476	1,874,918
合計	16,714,278	7,366,659	1,170,476	1,874,918

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	17,528,190	—	—	—
社債	16,506,000	549,000	190,000	—
長期借入金	2,228,169	7,230,281	1,004,436	2,788,951
合計	18,734,169	7,779,281	1,194,436	2,788,951

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成24年 4 月 30 日	平成25年 3 月 31 日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,591千円	△11,813千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 4 月 30 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,172,337	2,254,988	917,348
	小計	3,172,337	2,254,988	917,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,051,602	1,268,652	△217,050
	小計	1,051,602	1,268,652	△217,050
合計		4,223,939	3,523,641	700,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,344,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,153,127	2,431,610	1,721,517
	小計	4,153,127	2,431,610	1,721,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	125,495	133,341	△7,845
	小計	125,495	133,341	△7,845
合計		4,278,623	2,564,951	1,713,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,283,157千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	952,712	234,265	△57,392
合計	952,712	234,265	△57,392

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,910,538	751,594	△29,770
合計	1,910,538	751,594	△29,770

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、有価証券について537,814千円(その他有価証券の株式537,814千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,779千円(その他有価証券の株式4,779千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	990	—	△2	△2
	香港ドル	13,159	—	62	62
	ベトナムドン	25,677	—	1,345	1,345
	インドネシアルピア	35,249	—	101	101
	買建				
	米ドル	535	—	△2	△2
	香港ドル	6,148	—	74	74
	インドネシアルピア	32,178	—	1,681	1,681
合計		113,939	—	3,259	3,259

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	7,148	—	137	137
	ベトナムドン	11,427	—	497	497
	インドネシアルピア	6,831	—	196	196
	買建				
	米ドル	59,413	—	△187	△187
	香港ドル	8,592	—	△58	△58
合計		93,413	—	585	585

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	760,000	60,000	△31,803
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,130,066	3,878,066	△114,852
合計			4,890,066	3,938,066	△146,655

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	当座借越及び社債	720,000	—	△24,465
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,305,092	4,546,102	△167,150
合計			6,025,092	4,546,102	△191,616

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	145,766	146,037
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	159,635	162,741
差引額(百万円)	△13,869	△16,703

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 5.79%

平成24年3月31日現在 6.03%

(3) 上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在9,860百万円、平成24年3月31日現在9,354百万円)及び繰越不足金(平成23年3月31日現在4,009百万円、平成24年3月31日現在7,350百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,989,220	△2,195,507
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,989,220	△2,195,507
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△2,147	132,475
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	143,224	77,121
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,848,142	△1,985,911
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,848,142	△1,985,911

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円) (注) 1	262,602	270,616
(2) 利息費用(千円)	28,293	30,103
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	66,103	66,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,034	△840
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	365,033	365,983
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	373,747	376,265
(8) 合計(6)+(7)(千円)	738,781	742,249

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出344,255千円及び特別退職金として50,587千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,463,416千円	1,554,266千円
減価償却費	144,487千円	297,181千円
減損損失	3,953,515千円	3,341,887千円
賞与引当金等	283,305千円	462,349千円
退職給付引当金	597,405千円	661,349千円
投資有価証券評価損	1,064,768千円	996,279千円
税務上の繰越欠損金	8,587,130千円	8,971,593千円
その他	744,181千円	551,836千円
繰延税金資産小計	16,838,210千円	16,836,744千円
評価性引当額	△16,164,412千円	△16,110,091千円
繰延税金資産合計	673,797千円	726,652千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△448,014千円	△905,933千円
その他	△573,465千円	△398,999千円
繰延税金負債計	△1,021,479千円	△1,304,933千円
繰延税金資産(負債)の純額	△347,682千円	△578,280千円

2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産…繰延税金資産	306,001千円	341,620千円
固定資産…繰延税金資産	202,138千円	227,633千円
流動負債…繰延税金負債	7,078千円	5,755千円
固定負債…繰延税金負債	848,743千円	1,141,779千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	—
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	—
住民税等均等割	7.4%	—
のれん減損損失	38.1%	—
のれん及び負ののれん償却額	4.9%	—
負ののれん発生益	△173.6%	—
繰越欠損金	86.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	—
持分変動損失	2.2%	—
その他	5.2%	—
評価性引当額	18.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

・取得による企業結合

(多摩証券株式会社の株式追加取得による子会社化)

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、多摩証券株式会社との株式譲渡契約締結を決議し、同日付で同社株式1,341,913株を追加取得し、子会社としました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 多摩証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合を行った理由

当社グループによる証券会社の買収は多摩証券株式会社で8社目となります。日本アジアホールディングズ株式会社は従前より多摩証券株式会社の株式を4.98%保有し、多摩証券株式会社と当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社とは証券取引所への取次証券会社としての友好関係が構築されており、その関係に加えて、低迷する証券市場の中で独自の商品戦略と経営を展開する日本アジア証券株式会社への信頼と将来への期待が合致したものであります。

証券市場の低迷と来る東京証券取引所の上場により、証券会社の廃業や経営権の譲渡が活性化することが予想され、当社グループは、その受け皿的機能を果たし、営業組織の拡大と、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いを拡大することを通じてファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日 平成24年7月26日

④ 企業結合の法的形式 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4.98%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.25%

取得後の議決権比率 68.23%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が多摩証券株式会社の議決権68.23%を取得したため、日本アジアホールディングズ株式会社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた多摩証券株式会社の普通株式の企業結合日における時価	31,984千円
企業結合日に追加取得した多摩証券株式会社の普通株式の時価 (現金による支出)	406,599 "
取得に直接要した費用	6,004 "
取得原価	444,589千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 42,668千円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん 204,054千円

② 発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	1,385,372千円
固定資産	370,470 "
合計	1,755,843千円

負債の額

流動負債	653,888千円
固定負債	144,212 "
特別法上の準備金	7,007 "
合計	805,108千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

・ 共通支配下の取引等

(株式交換による多摩証券株式会社の完全子会社化)

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社は、平成24年9月5日開催の取締役会において、多摩証券株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成24年10月22日を効力発生日として同社株式674,127株を追加取得し、完全子会社としました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称 多摩証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年10月22日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社を完全親会社とし、多摩証券株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

日本アジアホールディングズ株式会社は従前より多摩証券株式会社の株式を4.98%保有し、さらに平成24年7月26日に多摩証券株式会社を63.25%追加取得するなど、多摩証券株式会社と日本アジアホールディングズ株式会社とは長期に亘り友好関係を構築してまいりました。しかし、昨今の不透明感が強いかつ低迷する証券市場等複合的に厳しい証券経営環境を鑑み、より一体化して日本アジアホールディングズ株式会社の完全子会社として、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の取扱い商品を拡充し、証券システムの統一によりコストダウンを図り、併せて株式等の受発注のスピード化と効率化を推進し、顧客満足度の向上を通じて一層の競争力および営業力の強化を図り収益シナジーを実現することが必要との判断に至りました。

当社グループは、本件株式交換により日本アジアホールディングズ株式会社が多摩証券株式会社を完全子会社化することで、多摩地域の顧客のサービス向上に努めるとともに、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いをより充実させる等、一段のファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

なお、本件株式交換の対価としては、多摩証券株式会社の株主の皆様に対し、割当てられる対価の流動性を確保すること、本件株式交換によるシナジー効果を共有する機会を提供できること等を踏まえ、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、日本アジアホールディングズ株式会社株式ではなく、その完全親会社である当社の普通株式を割当てることといたします。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	162,156 千円
取得に直接要した支出	1,216 千円
取得原価	163,372 千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : 多摩証券株式会社株式 0.114

② 交換比率の算定方法

本件株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、日本アジアホールディングズ株式会社及び多摩証券株式会社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアホールディングズ株式会社はアカウンティングワークス株式会社を、多摩証券株式会社は株式会社ストリームを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

日本アジアホールディングズ株式会社は、アカウンティングワークス株式会社による分析結果を参考に、多摩証券株式会社は、株式会社ストリームによる分析結果を参考に、かつ、当社及び多摩証券株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成24年9月5日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数

交付株式数 76,815株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

121,179千円

② 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年4月30日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264,565千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は254,676千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,595,190	5,601,582
	期中増減額	6,392	△504,911
	期末残高	5,601,582	5,096,670
期末時価		6,304,372	6,138,195

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は不動産の売却(416,000千円)、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(100,189千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」、「グリーンプロパティ」及び「ファイナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンプロパティ事業」は、土壌汚染関連での環境ソリューション、不動産開発・賃貸、住宅分譲及び太陽光発電施設の設計施工を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、平成24年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	35,898,839	17,406,870	1,313,525	6,272,680	60,891,915	27,858	60,919,774	—	60,919,774
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	15,538	902,951	77,956	655,004	1,651,450	62,563	1,714,013	△1,714,013	—
計	35,914,378	18,309,821	1,391,481	6,927,684	62,543,366	90,422	62,633,788	△1,714,013	60,919,774
セグメ ント利 益又は 損失 (△)	△1,676	611,106	△21,665	△665,912	△78,147	△3,093	△81,241	△618,270	△699,511
セグメ ント資 産	36,062,081	22,468,728	5,680,332	18,101,759	82,312,901	268,372	82,581,274	763,484	83,344,759
その他の 項目									
減価償却 費	585,516	253,186	63,724	82,406	984,833	53	984,887	—	984,887
のれん償 却額	—	151,035	99,453	24,957	275,447	—	275,447	—	275,447
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	610,188	115,991	170,104	64,357	960,641	97	960,739	—	960,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	38,264,943	17,590,753	699,818	7,801,867	64,357,382	27,560	64,384,943	—	64,384,943
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	28,047	1,016,488	12,235	586,091	1,642,863	40,124	1,682,988	△1,682,988	—
計	38,292,991	18,607,241	712,053	8,387,959	66,000,246	67,685	66,067,932	△1,682,988	64,384,943
セグメン ト利益又 は 損 失 (△)	703,387	928,206	△343,528	785,404	2,073,470	△4,544	2,068,925	△571,476	1,497,448
セグメン ト資産	40,099,693	22,913,698	7,470,430	23,448,337	93,932,160	254,636	94,186,797	2,667,108	96,853,905
その他の 項目									
減価償却 費	697,546	221,517	206,980	69,166	1,195,210	35	1,195,246	—	1,195,246
のれん償 却額	—	151,035	59	—	151,095	—	151,095	—	151,095
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	364,670	44,682	1,988,443	18,322	2,416,119	2	2,416,122	—	2,416,122

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
10,909,402	3,126,323	15,130	14,050,856

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
11,392,608	3,427,197	12,171	14,831,977

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
	空間情報 コンサル ティング 事業	グリーン プロパテ ィ事業	グリーン エネルギ ー事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
減損損失	28,804	—	1,884,090	1,295,468	3,208,363	177,098	3,385,461	106,605	3,492,066

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の商標権に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	空間情報 コンサル ティング 事業	グリーン プロパテ ィ事業	グリーン エネルギ ー事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
減損損失	—	—	—	64,736	64,736	—	64,736	—	64,736

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計				
当期のれん償却額	—	151,035	99,453	24,957	275,447	—	275,447	—	275,447
当期末のれん残高	—	151,035	—	—	151,035	—	151,035	—	151,035

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計				
当期負ののれん償却額	—	32,449	—	1,926	34,375	—	34,375	3,277	37,653
当期末負ののれん残高	—	41,978	—	261,854	303,832	—	303,832	5,736	309,569

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計				
当期のれん償却額	—	151,035	59	—	151,095	—	151,095	—	151,095
当期末のれん残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計				
当期負ののれん償却額	—	32,449	—	56,835	89,285	—	89,285	3,004	92,290
当期末負ののれん残高	—	9,529	—	205,018	214,547	—	214,547	2,731	217,279

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
負ののれん発生益	—	398,581	—	1,201	399,783	7,522,383	7,922,167	—	7,922,167

- (注) 1 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式94,600株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、398,581千円であります。
- 2 「その他」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、7,522,383千円であります。

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
負ののれん発生益	—	41,940	—	422,460	464,401	—	464,401	—	464,401

- (注) 1 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、41,940千円であります。
- 2 「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングス株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、97,226千円であります。
- 3 「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	7,045.08円	7,445.91円
1株当たり当期純利益金額	1,549.81円	406.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,507,517	1,038,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,507,517	1,038,271
普通株式の期中平均株式数(株)	1,617,948	2,556,899

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年4月30日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,903,737	19,363,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(301,178)	(64,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,602,558	19,299,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,498,561	2,591,982

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

(株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更)

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、第26回定時株主総会における発行可能株式総数変更に伴う定款の一部変更の承認を条件として、平成25年10月1日を効力発生日とする株式分割および単元株式数の変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、平成26年4月1日までに売買単位を100株または1,000株に集約することを踏まえ、当社は、売買単位を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施することといたしました。

この株式分割、単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日をもって当社定款の一部を変更する予定です。

2. 株式分割の割合及び時期

平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式24,424,542株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	704.51円	744.59円
1株当たり当期純利益金額	154.98円	40.61円

(募集新株予約権(有価ストック・オプション)の発行)

当社は、平成25年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役、執行役員及び監査役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第79回普通社債	平成23年 6月29日	720,000	— (—)	年 —	なし	平成24年 5月31日
日本アジアグループ(株)	第80回普通社債	平成23年 6月30日	720,000	— (—)	—	なし	平成24年 6月29日
日本アジアグループ(株)	第83回普通社債	平成23年 7月29日	860,000	— (—)	—	なし	平成24年 7月27日
日本アジアグループ(株)	第85回普通社債	平成23年 8月30日	360,000	— (—)	—	なし	平成24年 8月30日
日本アジアグループ(株)	第89回普通社債	平成23年 9月30日	280,000	— (—)	—	なし	平成24年 9月28日
日本アジアグループ(株)	第92回普通社債	平成23年 10月28日	240,000	— (—)	—	なし	平成24年 10月26日
日本アジアグループ(株)	第93回普通社債	平成23年 10月31日	450,000	— (—)	—	なし	平成24年 8月31日
日本アジアグループ(株)	第94回普通社債	平成23年 11月29日	380,000	— (—)	—	なし	平成24年 11月28日
日本アジアグループ(株)	第97回普通社債	平成23年 11月30日	90,000	— (—)	—	なし	平成24年 5月30日
日本アジアグループ(株)	第99回普通社債	平成23年 12月27日	180,000	— (—)	—	なし	平成24年 6月27日
日本アジアグループ(株)	第100回普通社債	平成23年 12月27日	280,000	— (—)	—	なし	平成24年 10月29日
日本アジアグループ(株)	第101回普通社債	平成23年 12月28日	760,000	— (—)	—	なし	平成24年 12月27日
日本アジアグループ(株)	第103回普通社債	平成24年 1月27日	420,000	— (—)	—	なし	平成24年 9月27日
日本アジアグループ(株)	第104回普通社債	平成24年 1月31日	200,000	— (—)	—	なし	平成24年 11月29日
日本アジアグループ(株)	第105回普通社債	平成24年 1月31日	400,000	— (—)	—	なし	平成25年 1月30日
日本アジアグループ(株)	第106回普通社債	平成24年 2月24日	700,000	— (—)	—	なし	平成24年 5月29日
日本アジアグループ(株)	第107回普通社債	平成24年 2月24日	440,000	— (—)	—	なし	平成25年 1月28日
日本アジアグループ(株)	第108回普通社債	平成24年 2月27日	400,000	— (—)	—	なし	平成24年 6月28日
日本アジアグループ(株)	第109回普通社債	平成24年 2月28日	180,000	— (—)	—	なし	平成24年 8月28日
日本アジアグループ(株)	第110回普通社債	平成24年 2月28日	800,000	— (—)	—	なし	平成25年 2月27日
日本アジアグループ(株)	第111回普通社債	平成24年 3月26日	960,000	— (—)	—	なし	平成25年 3月26日
日本アジアグループ(株)	第112回普通社債	平成24年 3月29日	360,000	— (—)	—	なし	平成24年 9月26日
日本アジアグループ(株)	第113回普通社債	平成24年 3月30日	1,000,000	— (—)	—	なし	平成24年 6月29日
日本アジアグループ(株)	第114回普通社債	平成24年 3月30日	180,000	— (—)	—	なし	平成24年 12月28日
日本アジアグループ(株)	第115回普通社債	平成24年 3月30日	180,000	— (—)	—	なし	平成25年 2月28日
日本アジアグループ(株)	第116回普通社債	平成24年 4月25日	940,000	940,000 (940,000)	5.29	なし	平成25年 4月25日
日本アジアグループ(株)	第117回普通社債	平成24年 4月27日	1,050,000	— (—)	—	なし	平成24年 7月31日
日本アジアグループ(株)	第118回普通社債	平成24年 4月27日	460,000	— (—)	—	なし	平成24年 9月25日
日本アジアグループ(株)	第119回普通社債	平成24年 4月27日	120,000	— (—)	—	なし	平成24年 10月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第123回普通社債	平成24年 5月31日	—	660,000 (660,000)	5.29	なし	平成25年 5月31日
日本アジアグループ(株)	第127回普通社債	平成24年 6月29日	—	980,000 (980,000)	5.29	なし	平成25年 6月28日
日本アジアグループ(株)	第128回普通社債	平成24年 7月27日	—	860,000 (860,000)	4.44	なし	平成25年 7月26日
日本アジアグループ(株)	第131回普通社債	平成24年 8月31日	—	880,000 (880,000)	4.43	なし	平成25年 8月30日
日本アジアグループ(株)	第133回普通社債	平成24年 9月27日	—	450,000 (450,000)	4.35	なし	平成25年 5月28日
日本アジアグループ(株)	第134回普通社債	平成24年 9月27日	—	270,000 (270,000)	4.39	なし	平成25年 7月29日
日本アジアグループ(株)	第136回普通社債	平成24年 9月28日	—	280,000 (280,000)	4.43	なし	平成25年 9月27日
日本アジアグループ(株)	第139回普通社債	平成24年 10月29日	—	520,000 (520,000)	4.43	なし	平成25年 10月29日
日本アジアグループ(株)	第141回普通社債	平成24年 11月28日	—	480,000 (480,000)	4.42	なし	平成25年 11月28日
日本アジアグループ(株)	第143回普通社債	平成24年 11月29日	—	220,000 (220,000)	4.38	なし	平成25年 9月30日
日本アジアグループ(株)	第144回普通社債	平成24年 11月30日	—	450,000 (450,000)	4.24	なし	平成25年 4月30日
日本アジアグループ(株)	第145回普通社債	平成24年 12月27日	—	960,000 (960,000)	4.42	なし	平成25年 12月27日
日本アジアグループ(株)	第147回普通社債	平成24年 12月28日	—	380,000 (380,000)	4.36	なし	平成25年 9月26日
日本アジアグループ(株)	第148回普通社債	平成25年 1月29日	—	1,150,000 (1,150,000)	4.14	なし	平成25年 4月26日
日本アジアグループ(株)	第149回普通社債	平成25年 1月30日	—	980,000 (980,000)	4.40	なし	平成26年 1月30日
日本アジアグループ(株)	第150回普通社債	平成25年 2月26日	—	540,000 (540,000)	4.21	なし	平成25年 7月30日
日本アジアグループ(株)	第151回普通社債	平成25年 2月27日	—	980,000 (980,000)	4.39	なし	平成26年 2月27日
日本アジアグループ(株)	第152回普通社債	平成25年 2月28日	—	1,300,000 (1,300,000)	4.12	なし	平成25年 5月29日
日本アジアグループ(株)	第153回普通社債	平成25年 2月28日	—	540,000 (540,000)	4.33	なし	平成25年 11月27日
日本アジアグループ(株)	第154回普通社債	平成25年 3月28日	—	1,000,000 (1,000,000)	4.20	なし	平成25年 6月28日
日本アジアグループ(株)	第155回普通社債	平成25年 3月26日	—	960,000 (960,000)	4.34	なし	平成26年 3月26日
日本アジアグループ(株)	第156回普通社債	平成25年 3月29日	—	240,000 (240,000)	4.17	なし	平成25年 8月29日
日本アジアグループ(株)	第157回普通社債	平成25年 3月29日	—	200,000 (200,000)	4.32	なし	平成26年 2月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱KHC及び 同社子会社	無担保社債 計13銘柄	平成19年 12月25日～ 平成24年 9月28日	1,102,000	1,025,000 (286,000)	0.81	なし	平成25年 4月9日～ 平成29年 9月28日
合計	—	—	15,212,000	17,245,000 (16,506,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 2 ㈱KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計13銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,506,000	404,000	145,000	170,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,422,578	17,528,190	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,214,278	2,228,169	2.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	230,232	194,775	1.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,700,055	11,023,670	3.00	平成26年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	460,205	355,233	2.63	平成26年～平成31年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	3,505,630	5,809,004	0.89	—
計	31,532,981	37,139,043	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,260,928	969,353	670,346	334,090
リース債務	148,839	120,841	66,317	17,023

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,968,539	24,340,378	40,358,530	64,384,943
税金等調整前四半期純損失(△)又は税金等調整前当期純利益 (千円)	△1,704,717	△1,791,476	△2,056,081	1,653,821
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△1,827,389	△1,919,301	△2,430,940	1,038,271
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△726.55	△759.18	△953.53	406.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△726.55	△36.17	△197.39	1,338.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 4 月30 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,790	1,185,878
前払費用	10,395	23,569
関係会社短期貸付金	3,669,753	3,061,005
未収消費税等	4,473	—
その他	88,108	143,230
流動資産合計	4,327,520	4,413,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	7,627
減価償却累計額	—	△1,046
建物及び構築物（純額）	—	6,581
工具、器具及び備品	1,195	2,108
減価償却累計額	△838	△1,164
減損損失累計額	△137	△137
工具、器具及び備品（純額）	219	807
有形固定資産合計	219	7,389
無形固定資産		
ソフトウェア	466	320
その他	226	226
無形固定資産合計	693	546
投資その他の資産		
投資有価証券	7,065	—
関係会社株式	12,980,929	13,430,929
関係会社出資金	85	—
関係会社長期貸付金	55,261	5,502
長期未収入金	591,666	500,000
破産更生債権等	29,487	29,487
敷金及び保証金	76,137	63,513
その他	12,500	500
貸倒引当金	△29,786	△29,786
投資その他の資産合計	13,723,346	14,000,146
固定資産合計	13,724,259	14,008,082
資産合計	18,051,779	18,421,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,200,000	—
1年内償還予定の社債	14,110,000	16,220,000
未払金	※5 136,753	※5 399,094
未払費用	221,788	269,262
未払法人税等	2,225	2,186
賞与引当金	—	27,067
役員賞与引当金	—	47,000
その他	16,932	46,412
流動負債合計	15,687,700	17,011,022
固定負債		
長期末払金	※5 302,140	※5 255,344
固定負債合計	302,140	255,344
負債合計	15,989,840	17,266,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	8,435,550	8,435,550
その他資本剰余金	2,737,863	2,737,863
資本剰余金合計	11,173,414	11,173,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,906,219	△13,818,014
利益剰余金合計	△12,906,219	△13,818,014
株主資本合計	2,067,194	1,155,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,255	—
評価・換算差額等合計	△5,255	—
純資産合計	2,061,939	1,155,399
負債純資産合計	18,051,779	18,421,766

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	※1 864,000	※1 1,568,656
売上総利益	864,000	1,568,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,966	69,846
旅費及び交通費	34,857	45,438
役員報酬	158,844	209,600
給料及び手当	172,095	279,241
賞与引当金繰入額	—	27,067
役員賞与引当金繰入額	—	47,000
退職給付費用	7,076	20,796
法定福利費	27,649	63,657
業務委託費	10,882	72,425
租税公課	6,672	4,515
賃借料	85,765	133,112
支払手数料	16,895	23,736
報酬顧問料	108,700	96,622
減価償却費	379	1,518
その他	77,350	163,631
販売費及び一般管理費合計	738,135	1,258,209
営業利益	125,864	310,447
営業外収益		
受取利息	※1 53,873	※1 66,976
受取配当金	73	—
匿名組合投資利益	1,152	—
その他	1,366	1,860
営業外収益合計	56,466	68,836
営業外費用		
支払利息	102,505	14,031
社債利息	571,907	655,692
社債発行費	※1 626,400	※1 567,100
その他	61,607	10,993
営業外費用合計	1,362,419	1,247,816
経常損失 (△)	△1,180,089	△868,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	※2 106,605	—
投資有価証券評価損	1,499	—
投資有価証券売却損	2,343	3,239
関係会社株式評価損	10,442,086	—
事務所移転費用	—	38,537
その他	1,071	—
特別損失合計	10,553,606	41,776
税引前当期純損失 (△)	△11,733,695	△910,310
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,484
法人税等合計	1,210	1,484
当期純損失 (△)	△11,734,905	△911,794

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,435,550	8,435,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,435,550	8,435,550
その他資本剰余金		
当期首残高	—	2,737,863
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期変動額合計	2,737,863	—
当期末残高	2,737,863	2,737,863
資本剰余金合計		
当期首残高	8,435,550	11,173,414
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期変動額合計	2,737,863	—
当期末残高	11,173,414	11,173,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,171,313	△12,906,219
当期変動額		
当期純損失 (△)	△11,734,905	△911,794
当期変動額合計	△11,734,905	△911,794
当期末残高	△12,906,219	△13,818,014
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,171,313	△12,906,219
当期変動額		
当期純損失 (△)	△11,734,905	△911,794
当期変動額合計	△11,734,905	△911,794
当期末残高	△12,906,219	△13,818,014
自己株式		
当期首残高	△8,337	—
当期変動額		
自己株式の取得	△2,284	—
自己株式の処分	10,621	—
当期変動額合計	8,337	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	11,055,898	2,067,194
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期純損失 (△)	△11,734,905	△911,794
自己株式の取得	△2,284	—
自己株式の処分	10,621	—
当期変動額合計	△8,988,704	△911,794
当期末残高	2,067,194	1,155,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,534	△5,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△720	5,255
当期変動額合計	△720	5,255
当期末残高	△5,255	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,534	△5,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△720	5,255
当期変動額合計	△720	5,255
当期末残高	△5,255	—
純資産合計		
当期首残高	11,051,364	2,061,939
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	—
当期純損失 (△)	△11,734,905	△911,794
自己株式の取得	△2,284	—
自己株式の処分	10,621	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△720	5,255
当期変動額合計	△8,989,425	△906,539
当期末残高	2,061,939	1,155,399

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

該当事項はありません。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 決算日の変更にに関する事項

当社は決算日を毎年4月30日としておりましたが、平成24年4月1日の国際航業ホールディングス株式会社との株式交換を機に、当社および当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図ることを目的として、平成24年7月26日開催の定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」及び「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた115,882千円は、「法定福利費」27,649千円、「業務委託費」10,882千円、「その他」77,350千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社4社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付極度額の総額	8,000,000千円	9,500,000千円
貸付実行残高	3,505,000千円	3,050,000千円
差引額	4,495,000千円	6,450,000千円

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

2 貸出コミットメント契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入極度額の総額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	一千円
差引額	6,800,000千円	8,000,000千円

3 担保に供している資産及び担保付き債務

該当事項はありません。

4 偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年4月30日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
国際航業㈱	5,900,000千円	借入金	国際航業㈱	9,100,000千円	借入金
日本アジアホールディングズ㈱	278,466千円	借入金	J A G 香川ソーラー 開発合同会社	767,348千円	土地賃貸借 契約、工事 請負契約
—	一千円		J A G 香川ソーラー 開発2号合同会社	204,823千円	土地賃貸借 契約
計	6,178,466千円		計	10,072,171千円	

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
未払金	118,788千円	317,317千円
長期未払金	300,566千円	254,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	864,000千円	1,568,656千円
受取利息	39,845千円	55,213千円
社債発行費	626,400千円	567,100千円

※2 減損損失

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都千代田区	商標権	106,605
合計			106,605

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106,605千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,541	426	1,967	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、合併に伴う端数株式の買い取りによるものであります。

自己株式の減少は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

当事業年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	73,531千円	一千円
1 年超	57,993千円	一千円
合計	131,524千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 4 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年 4 月30日	平成25年 3 月31日
子会社株式	12,980,929	13,430,929

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30 日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	10,615千円	10,615千円
賞与引当金	—千円	10,288千円
減損損失	38,941千円	33,640千円
未払金	—千円	23,426千円
投資有価証券評価損	3,782,266千円	3,781,732千円
税務上の繰越欠損金	3,667,526千円	3,938,937千円
その他	3,203千円	11,559千円
繰延税金資産小計	7,502,553千円	7,810,200千円
評価性引当額	△7,502,553千円	△7,810,200千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30 日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 4 月30 日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度(平成25年 3 月31 日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	759.79円	425.74円
1株当たり当期純損失金額	6,599.39円	335.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	11,734,905	911,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,734,905	911,794
普通株式の期中平均株式数(株)	1,778,181	2,713,838

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,061,939	1,155,399
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,061,939	1,155,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,713,838	2,713,838

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

(株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更)

当社は平成25年5月23日開催の取締役会において、第26回定時株主総会における発行可能株式総数変更に伴う定款の一部変更の承認を条件として、平成25年10月1日を効力発生日とする株式分割および単元株式数の変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、平成26年4月1日までに売買単位を100株または1,000株に集約することを踏まえ、当社は、売買単位を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施することといたしました。

この株式分割、単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日をもって当社定款の一部を変更する予定です。

2. 株式分割の割合及び時期

平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有普通株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式24,424,542株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	75.98円	42.57円
1株当たり当期純損失金額	659.94円	33.60円

(募集新株予約権(有価ストック・オプション)の発行)

当社は、平成25年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社、当社子会社及び当社孫会社の取締役、執行役員及び監査役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の内容については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物及び構築物	—	7,627	—	7,627	1,046	—	1,046	6,581
工具、器具及び 備品	1,195	913	—	2,108	1,164	137	326	807
有形固定資産計	1,195	8,541	—	9,736	2,210	137	1,372	7,389
無形固定資産								
ソフトウェア	800	—	—	800	479	—	146	320
電話加入権	226	—	—	226	—	—	—	226
無形固定資産計	1,026	—	—	1,026	479	—	146	546

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,786	—	—	—	29,786
賞与引当金	—	27,067	—	—	27,067
役員賞与引当金	—	47,000	—	—	47,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	1,162,784
積立預金	23,000
別段預金	93
小計	1,185,878
合計	1,185,878

② 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングス㈱	2,500,000
J A G 国際エナジー㈱	550,000
日本アジアファイナンシャルサービス㈱	11,005
合計	3,061,005

③ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
国際航業ホールディングス㈱	8,145,516
日本アジアホールディングス㈱	4,825,413
J A G 国際エナジー㈱	460,000
合計	13,430,929

④ 1年内償還予定の社債

銘柄	当期末残高(千円)
第116回、第123回、第127回、第128回、第131回、第133回、第134回、第136回、第139回、第141回、第143回～第145回、第147回～第157回 普通社債	16,220,000
合計	16,220,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・売渡手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.japanasiagroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき10株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。
- 2 平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として単元未満株式に係る次の権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を決議しております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 平成25年10月1日の単元株制度の効力発生後の当社株式事務の概要は以下のとおりであります。

1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)平成24年7月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年7月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)平成24年9月11日関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)平成24年12月14日関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)平成25年3月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成24年5月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成24年5月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 米村 貢一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である山下哲生及び最高財務責任者である取締役米村貢一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価の基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われております。なお、当社は決算日を毎年4月30日としておりましたが、平成24年4月1日の国際航業ホールディングス株式会社との株式交換を機に、当社および当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図ることを目的として、平成24年7月26日開催の定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。これに伴い、評価の基準日を3月31日に変更しております。

(2) 評価の基準

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価の手続き

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行っております。

(4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標とし、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続きを実施した結果、平成25年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地

(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
-------------------	--------------------------------------

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第26期(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。